

2023年度第1四半期決算説明会（2023年8月8日） 質疑要旨

➤ 全般

Q1： P.24（2023年度 経常損益差異内訳）で販売・調達価格が上がっているのは、エネルギーコストの減少が大きいのか、値上げの効果なのか。

A1： エネルギー価格を始め調達コストが落ち着きを見せている中、販売価格の改善は計画通り進んでおり、調達価格と販売価格のバランスは大きく改善している。

Q2： 下期の利益見通しが前回対比で下がっているが、各セグメントの経常損益の上下段差について、保守的に見ているのかどうかも含め教えてほしい。

A2： 上下段差の+50億円の主な内訳は、鉄アルミ+110億円、機械+60億円、建機+70億円の増益、電力で▲160億円の減益。アルミ板の下期については、前回対比では落ちるものの、それでも自動車、IT・半導体の需要回復を一定程度みており、増益を見込んでいる。機械は年度末に出荷が集中すること、販売構成の影響などがある。建機は中国を除き下期に出荷が増える季節要因に加えて、ヨーロッパでのエンジン認証問題対応のために、新たなエンジンに積み替えたモデルを上市していくので下期にかけて増加する。一方、電力は、燃料費調整の時期ずれ影響が主に上期に発生する一方、下期はその影響が剥落するため、減益となる。

Q3： 前回予想との比較で、下期の経常利益を下方修正しているが、要因を教えてほしい。

A3： 前回予想から下期▲100億円下方修正しているが、主な要因は、鉄鋼▲90億円であり、その内訳は、メタルスプレッドの悪化が▲50億円程度、在庫評価影響が▲25億円程度、その他の要因等合わせて▲90億円。メタルスプレッドの悪化要因は、上期からの時期ずれの問題で、上期は石炭価格が想定よりも下落する一方、販売価格への反映が下期にずれするため、下期はその影響を受けてスプレッドが縮小する。その影響で▲50億円の悪化となる。アルミ板▲20億円は、IT・半導体の回復遅れで、下期も一定程度その影響が続く。エンジンは受注の時期ずれの想定によるもの。

Q4： 来年度は、電力事業が400億円程度の利益に落ち着くと想定される上、特別利益における土地売却益などが剥落すると、最終利益が落ちる可能性がある。その場合、配当性向を堅持すると減配予想になるが、他のセグメントでカバーして利益を上げるので問題なしと考えておいてよいか。

A4： 電力は一過性の220億円を含んでいるため、来期は定常ベースの400億円程度となる見込み。但し、一般炭の価格の動きによる。土地売却益270億円は、来期剥落。その他の増減については、今後数字を積上げていくため言及が難しいが、配当性向の目安は維持していく方針。

➤ 鉄鋼・アルミ（鉄鋼）

Q5： P.40（鉄鋼の経常損益の上下差異内訳）において、メタルスプレッド悪化、コスト削減、連子・持分法の内容について説明してほしい。

A5： メタルスプレッド▲115 億円：メタルスプレッドの悪化については、石炭価格が、豪州、カナダの悪天候の影響などのリスクを考慮し、下期に上昇すると想定している。一方、販売価格はフォーミュラで転嫁していくが、上期に原料が下がった分について、価格反映が下期にずれの影響がある。結果、見かけのメタルスプレッドは悪化しているが、価格転嫁の時期ずれの影響であり、構造的な問題ではない。

コスト削減+75 億円：費用の出方の差であり、主には自家発電のボイラーの稼働体制や工場の大修理などにより上下で段差が生じている。

連子・持分法+65 億円：大半が米国の関係会社の PROTEC。年初に鋼材市況がかなり悪化した。回復傾向と想定していることや、原板の購入価格と製品の販売価格のバランスによる改善もある。

➤ 鉄鋼・アルミ（アルミ板）

Q6： アルミ板について、エネルギーコストが下がる追い風がある中、下方修正となった背景について教えてほしい。また、この低い損益水準の評価と下期に改善できるのかどうか、見通しを教えてください。

A6： アルミ板の下方修正については、コストは改善方向であるが、需要環境の変化が大きく、缶材、半導体製造装置向け厚板、自動車向けパネル材やディスク材など全ての分野において数量が下振れすることになった。特にIT・半導体向けの需要不振が長引く影響が大きい。ディスク材については、当初見通しの50%程度となる。かなり低い水準だと認識しており、下期にかけて改善に取り組む。

上期から下期にかけては、自動車生産の回復進展によるパネル材の増加や、IT・半導体向けの需要も一部戻ってくることから、厚板、ディスク材の増加を見込んでいる。コストアップの価格転嫁については、昨年度までに一定程度進捗したが、今年度も物流費などの上昇があるので、値上げをしっかりとやっていきたい。また、製造コストダウンにも注力し、下期黒字化を達成したい。

Q7： P.40（アルミ板の経常損益の上下差異内訳）で、アルミの値上げ効果が弱いようだが、販売・調達価格の+10 億円を値上げの効果とコストアップに分解するとどのようなイメージになるか？また、来年以降も値上げの効果を期待できるのか。

A7： 上下のコストは均等に見ている。よって、販売・調達価格の+10 億円は販売価格の値上げとご理解いただきたい。

尚、ロールマージンの改善には継続して取り組んでおり、昨年度までは、副原料やエネルギー価格の上昇分をフォーミュラ化も含めて値上げしてきたが、今年度は、物流費、資材価格などの高騰を背景にした値上げの取り組みを進めている。

➤ 機械・エンジニアリング

Q8： 機械系事業の受注環境は、来期以降も好環境を維持できそうか。グローバル目線では、景気の方角感など必ずしも楽観視できるものではないと思うが、受注環境と今後の増益への取組みについて、教えてほしい。

A8： 機械・エンジについては、受注環境は良い。今期に限れば、売上になるものは概ね既受注品のため、今後業績が大きくぶれることはない。ただし、一部は今期の受注も今期の利益に影響するため、受注採算の改善、円安による競争力を考えると、上ぶれる可能性はある。

➤ 建設機械

Q9： 今期は補償金は入ってこないのか。

A9： 欧州において販売の機会損失の影響が出ている。損失は織り込んでいるが、補償金については織り込んでいない。補償金をいただく形の決着を目指して現在交渉中。

Q10： 当初、建機ではモノ売りからコト売りへと事業転換を進めるとの話であったが、来期以降の増益要因となるのか？進捗度合いを含め教えてほしい。

A10： 建機の「モノ」から「コト」ビジネスへの転換については、遠隔操作の「K-DIVE」があるが、順調に受注を伸ばしている状況。来期ではなく、長い目で見ると確実に収益拡大に貢献する施策である。

➤ キャッシュフロー

Q11： フリーキャッシュフローでプラスを維持できており、財務体質強化も進んでいる中、電力・素材の大型投資は一巡したと思う。今後のフリーキャッシュフローの見方について、中期的にもプラスを維持するスタンスになるのか、財務戦略の考え方を整理してほしい。

A11： 次期中期にかけて今後のキャッシュフローアロケーション議論を予定している。次期中期ではCN、トランジション投資が発生する可能性がある。加えて、財務体質改善のために設備投資を絞ってきたが、一定程度の成長戦略への投資が必要となる。一方で引き続き財務体質の改善は必須であり、投資とのバランスを考えながら、議論していく。

➤ 配当

Q12： 電力の一過性要因、土地売却益で増益の中、配当方針を、利益に連動する「配当性向30%」とした背景を教えてください。決めた経緯、来期に一過性要因が剥落しても、アルミ板の改善などで利益を改善できる手応えがあるのか、考え方を教えてください。

A12： 配当方針については、一過性を考えず連結当期純利益の30%程度の適用が原則的な考え方である。来年については、数字を積み上げての判断となる。経緯については、現行中期を公表した際、最終年度に配当性向の見直しを示していたが、収益改善について一定程度進捗したので、財政状態、業績やキャッシュの動向などを考慮して30%程度に引き上げることを決めた。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。